



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 旭松食品株式会社 上場取引所
コード番号 2911 URL <https://www.asahimatsu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 博隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 足立 恵 (TEL) 06-6306-4121
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,017	△1.0	225	10.0	307	6.9	238	2.6
2024年3月期	8,098	2.0	205	-	287	913.5	232	-

(注) 包括利益 2025年3月期 320百万円(△29.4%) 2024年3月期 453百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	129.34	-	3.0	3.1	2.8
2024年3月期	126.46	-	3.0	3.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	10,234	8,265	80.0	4,431.13
2024年3月期	9,939	7,972	79.6	4,290.28

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,191百万円 2024年3月期 7,907百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	478	△496	△33	962
2024年3月期	729	△538	△58	980

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00	46	19.8	0.6
2025年3月期	-	0.00	-	35.00	35.00	64	27.1	0.8
2026年3月期(予想)	-	0.00	-	35.00	35.00		27.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	8,300	3.5	240	6.3	320	4.1	240	129.83

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	1,876,588株	2024年3月期	1,876,588株
② 期末自己株式数	2025年3月期	27,977株	2024年3月期	33,509株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	1,846,502株	2024年3月期	1,840,987株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,630	△0.6	163	5.0	250	4.8	191	△1.3
2024年3月期	7,679	2.7	156	-	239	-	193	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	103.62	-
2024年3月期	105.35	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	9,505	7,673	80.7	4,150.97
2024年3月期	9,324	7,489	80.3	4,063.54

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,673百万円 2024年3月期 7,489百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況」の「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の期待など緩やかな回復基調がみられた一方、円安によりエネルギー・原材料価格は高止まっており物流費、人件費の更なる上昇なども相まった物価上昇により消費者の節約志向は今まで以上に高まっております。また、長期化するウクライナや中東での紛争に加え、中国経済の先行き懸念、米国の政策動向といった海外景気の下振れリスクや為替変動の影響などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、輸入原材料等の調達コストの増大や物流費、人件費などの上昇の影響から、価格改定へ舵を切る企業が相次ぎ、消費者の節約意識も高まっております。また、食品に対する安全・安心への要求は依然として強く、高い品質・衛生管理体制の維持・向上が求められており、そのためのコストも継続して増大しております。

このような状況のなか、当社グループでも製造原価の上昇は避けて通ることはできず、収益面への影響は深刻な状況が続いており、企業努力では吸収しきれないコスト増への対応のため価格改定を余儀なくされております。品質面では、HACCPを包括した食品安全の国際規格FSSC22000のバージョンアップなど、一層の向上を図っております。また、合理化、省エネルギー、脱炭素、品質向上のため継続的かつ積極的に設備投資を行うとともに、SDGsに沿った取り組みを引き続き推進しております。本年度におきましても、主力の天竜工場や高森工場において太陽光発電設備の増設投資を実施いたしました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、過年度より数回にわたり実施した価格改定の影響もあり、販売数量の減少がみられ、売上高は80億1千7百万円（前年同期比1.0%減）となりました。利益面では、原材料やエネルギー価格など、製造コスト上昇の影響はあるものの、引き続き合理化や諸経費の削減などを図ってまいりました結果、営業利益は2億2千5百万円（同10.0%増）、経常利益は3億7百万円（同6.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億3千8百万円（同2.6%増）となりました。

部門別概況は、次のとおりであります。

〔凍豆腐〕

凍豆腐では、市場の拡大・活性化を図るべく業界団体と協調し、凍豆腐に特に多く含まれるレジスタントプロテインの効果・効能を訴求するPR活動などを行ってまいりました。海外への進出についてはオランダフードバレーに参画し欧米市場への展開を進めており、この取り組みが評価され、農林水産省 近畿農政局 第2回『関西 食の「わ」プログラム』に認定されました。また、帯広市川西農業協同組合との業務提携により北海道十勝産大豆を100%使用した凍豆腐の開発・発売を行っております。さらに、当社のブランドである「新あさひ豆腐」は公益社団法人学校給食物資開発流通研究協会から食育に関して非常に高い評価を得ており、令和7年度新規推奨品に選定されました。さらには大阪府泉大津市と食育についての包括協定を締結し凍豆腐の活性化に努めてまいりました。しかしながら、過年度からの価格改定などの影響から販売数量が減少し、売上高は34億9千2百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

〔加工食品(即席みそ汁等)〕

加工食品では、継続した単品収益管理の徹底により収益力の改善を図るとともに商品の改廃のスピードアップを図っております。オートミール商品は減少したもののカップスープ商品などが好調に推移し、継続してきた単品収益管理の効果や価格改定の浸透もあらわれており、売上高は24億9百万円（同1.5%増）と増加いたしました。

〔その他食料品〕

その他食料品では、えん下困難者用食品を扱う医療用食材は豊富なメニューを調理済み・形態調整済み食品として取り揃えており、病院・介護施設での厨房業務の省力化や標準化、人手不足の解消などに寄与しており順調に推移いたしました。また、菓子加工品(フリーズドライ納豆)は同業企業とのコラボレーションなど販路の開拓により売上に貢献し、売上高は21億1千5百万円（同2.3%増）と増加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度に比べ2億9千4百万円増加し102億3千4百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。減少の要因としては、売掛金の減少9千万円などがあり、増加の要因として、棚卸資産の増加2億7千万円、太陽光発電設備などの取得による有形固定資産の増加8千4百万円などがあつたことによるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度並みの19億6千8百万円（同0.1%増）となりました。増加の要因としては、今後の支払手形の廃止を見据え、支払方法をでんさいに切替えたことにより、電子記録債務が1億2千4百万円増加しており、減少の要因として、支払手形及び買掛金の減少9千6百万円や、未払法人税等の減少4千8百万円などがあつたことによるものです。

当連結会計年度の純資産合計は、前連結会計年度に比べ2億9千3百万円増加し82億6千5百万円（同3.7%増）となりました。増加の要因としては、利益剰余金の増加1億9千2百万円や、為替換算調整勘定の増加5千2百万円などがあつたことによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ0.4ポイント増加し80.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は、4億7千8百万円であります。増減の主な内訳は、減少要因として棚卸資産の増加額で2億6千5百万円、未払金の減少額で2千5百万円があり、増加要因としては、税金等調整前当期純利益の計上3億5百万円や、減価償却費の計上4億8千3百万円などであります。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が2億5千1百万円減少しています。減少の要因としましては、売上債権の増減による、流入の増加が1億1千4百万円あつたものの、棚卸資産の増減差額で2億2千3百万円の減少などがあつたことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、4億9千6百万円であります。減少の主な要因は、太陽光発電設備を中心とした有形固定資産の取得による支出4億2千2百万円などがあつたことによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流出額が4千2百万円減少しております。流出額減少の要因としましては、定期預金の預入による支出と同払戻による収入を合わせ3千5百万円の流出減少や、無形固定資産の取得による支出の減少2千万円などがあつたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3千3百万円であります。減少の主な要因は、増加要因としては、長期借入金による収入が3億円あつたものの、減少の要因として、長期借入金の返済による支出2億6千2百万円や配当金の支払4千5百万円があつたことによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流出額が2千4百万円減少しております。資金流出減少の主な要因は、配当金の支払による支出の増加2千6百万円があつたものの、長期借入金の返済による支出の減少6千2百万円などによるものです。

以上により当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ1千8百万円減少し9億6千2百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策の影響、中国経済への先行き懸念、東欧・中東など地政学的リスクの継続、エネルギー価格の高止まり、人件費や物流コストの上昇、為替変動や原材料価格の変動などに伴う業績への影響など依然として厳しい収益環境が続くものと推測されます。

当社グループといたしましては、各事業での市場活性化のため、新商品の開発・発売を継続しつつ、新規チャネル・新規市場開拓を図り収益の拡大を行ってまいります。主力事業の凍豆腐におきましては、引き続き健康有用性に関する研究成果の情報発信を続けるとともに、利便性・簡便性の高い用途別商品開発により売上拡大を図っていくほか、海外への販路模索、インバウンド需要の掘り起こしにも注力してまいります。加工食品事業につきましては、価値訴求型の新商品の開発・発売の継続により差別化を推進し競争力・収益力の向上を図ってまいります。さらに、全体の売上拡大を図るため、医療用食材の成長を促進させるとともに、これに続く成長が見込める新規事業の開発に注力し、新たな柱となる事業の育成を継続して進めてまいります。

収益力の改善につきましては、適切な価格を堅持したうえで付加価値訴求による売上拡大を図るとともにコスト上昇を極力吸収すべく効率的な生産体制への変更及び生産性向上のための設備投資や原材料調達方法、物流費抑制のための配送方法の見直しなどを継続的に推進してまいります。

企業価値の向上につきましては、当社グループの独自性を重視した持続可能な経営を進めていくため、引続きSDGsに沿った取り組みを推進してまいります。

次期の通期連結業績につきましては、既存事業の業績を維持・拡大させつつ新規事業の育成により上乗せを図り、売上高は83億円、営業利益は2億4千万円、経常利益は3億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億4千万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内が主体であり、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。なお、IFRSの適用につきましては今後の外国人株主比率の推移及び国内他社動向を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,069,595	2,098,381
売掛金	1,432,570	1,342,313
棚卸資産	1,264,911	1,535,843
その他	63,815	50,311
貸倒引当金	△4,680	-
流動資産合計	4,826,211	5,026,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,031,312	6,096,001
減価償却累計額	△4,984,139	△5,100,877
建物及び構築物（純額）	1,047,173	995,123
機械装置及び運搬具	7,316,484	7,530,081
減価償却累計額	△6,127,898	△6,266,890
機械装置及び運搬具（純額）	1,188,586	1,263,191
土地	1,703,573	1,703,573
リース資産	214,930	210,905
減価償却累計額	△154,633	△139,006
リース資産（純額）	60,296	71,898
建設仮勘定	11,577	58,912
その他	484,173	487,188
減価償却累計額	△408,873	△409,229
その他（純額）	75,300	77,958
有形固定資産合計	4,086,507	4,170,658
無形固定資産	162,293	149,407
投資その他の資産		
投資有価証券	814,676	847,388
繰延税金資産	3,478	3,138
その他	46,505	36,967
投資その他の資産合計	864,660	887,494
固定資産合計	5,113,461	5,207,560
資産合計	9,939,673	10,234,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	529,340	432,734
電子記録債務	-	124,421
短期借入金	222,580	219,230
リース債務	23,141	30,801
未払金	212,304	196,305
未払法人税等	81,617	32,718
賞与引当金	63,543	62,626
設備関係支払手形	39,299	89,762
その他	203,030	122,905
流動負債合計	1,374,857	1,311,506
固定負債		
長期借入金	391,458	432,100
リース債務	43,565	49,728
長期末払金	34,590	31,620
繰延税金負債	66,874	87,863
資産除去債務	48,869	48,897
その他	6,700	6,900
固定負債合計	592,057	657,108
負債合計	1,966,914	1,968,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,633,518
利益剰余金	4,333,084	4,525,825
自己株式	△78,766	△60,905
株主資本合計	7,504,586	7,716,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,668	250,545
為替換算調整勘定	172,063	224,600
その他の包括利益累計額合計	402,731	475,145
非支配株主持分	65,440	74,366
純資産合計	7,972,758	8,265,795
負債純資産合計	9,939,673	10,234,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	8,098,286	8,017,567
売上原価	5,843,723	5,730,474
売上総利益	2,254,563	2,287,092
販売費及び一般管理費	2,049,223	2,061,280
営業利益	205,339	225,812
営業外収益		
受取利息	5,884	5,607
受取配当金	16,859	20,928
受取技術料	32,859	42,769
補助金収入	18,700	7,654
受取保険金	856	1,821
雑収入	16,814	15,100
営業外収益合計	91,975	93,881
営業外費用		
支払利息	3,861	5,060
為替差損	-	3,002
賃貸収入原価	4,244	3,370
雑損失	1,442	728
営業外費用合計	9,549	12,162
経常利益	287,765	307,531
特別利益		
固定資産売却益	964	5,126
投資有価証券売却益	3,052	-
特別利益合計	4,017	5,126
特別損失		
固定資産除却損	3,180	7,011
その他	-	238
特別損失合計	3,180	7,250
税金等調整前当期純利益	288,602	305,408
法人税、住民税及び事業税	65,529	53,787
法人税等調整額	△12,829	9,714
法人税等合計	52,699	63,501
当期純利益	235,903	241,906
非支配株主に帰属する当期純利益	3,083	3,088
親会社株主に帰属する当期純利益	232,820	238,817

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	235,903	241,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,130	19,876
為替換算調整勘定	26,518	58,374
その他の包括利益合計	217,649	78,251
包括利益	453,552	320,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	447,817	311,231
非支配株主に係る包括利益	5,735	8,926

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,844	1,632,423	4,120,609	△100,229	7,270,648
当期変動額					
剰余金の配当			△18,349		△18,349
親会社株主に帰属する 当期純利益			232,820		232,820
自己株式の処分			△1,995	21,519	19,524
自己株式の取得				△56	△56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	212,475	21,462	233,938
当期末残高	1,617,844	1,632,423	4,333,084	△78,766	7,504,586

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	39,537	148,196	187,733	59,705	7,518,087
当期変動額					
剰余金の配当					△18,349
親会社株主に帰属する 当期純利益					232,820
自己株式の処分					19,524
自己株式の取得					△56
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	191,130	23,866	214,997	5,735	220,732
当期変動額合計	191,130	23,866	214,997	5,735	454,671
当期末残高	230,668	172,063	402,731	65,440	7,972,758

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,844	1,632,423	4,333,084	△78,766	7,504,586
当期変動額					
剰余金の配当			△46,076		△46,076
親会社株主に帰属する 当期純利益			238,817		238,817
自己株式の処分		1,094		18,117	19,211
自己株式の取得				△256	△256
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,094	192,740	17,860	211,696
当期末残高	1,617,844	1,633,518	4,525,825	△60,905	7,716,282

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	230,668	172,063	402,731	65,440	7,972,758
当期変動額					
剰余金の配当					△46,076
親会社株主に帰属する 当期純利益					238,817
自己株式の処分					19,211
自己株式の取得					△256
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19,876	52,537	72,414	8,926	81,340
当期変動額合計	19,876	52,537	72,414	8,926	293,036
当期末残高	250,545	224,600	475,145	74,366	8,265,795

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	288,602	305,408
減価償却費	491,361	483,690
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△874	△4,877
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,592	△916
受取利息及び受取配当金	△22,743	△26,536
受取保険金	△856	△1,821
支払利息	3,861	5,060
固定資産売却損益 (△は益)	△964	△5,126
固定資産除却損	3,180	7,011
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,052	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,799	92,051
未払金の増減額 (△は減少)	△32,011	△25,014
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△42,022	△265,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,552	25,656
未払消費税等の増減額 (△は減少)	41,645	△39,457
その他	54,833	2,983
小計	700,198	552,610
利息及び配当金の受取額	22,674	26,210
利息の支払額	△4,024	△5,074
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	10,153	△96,818
保険金の受取額	856	1,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,858	478,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,413,789	△1,760,724
定期預金の払戻による収入	1,331,832	1,713,789
有形固定資産の取得による支出	△411,888	△422,637
有形固定資産の売却による収入	1,010	5,215
無形固定資産の取得による支出	△52,463	△31,834
投資有価証券の取得による支出	△3,622	△3,912
投資有価証券の売却による収入	9,269	-
その他	881	4,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△538,769	△496,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△832	-
長期借入れによる収入	310,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△324,782	△262,708
リース債務の返済による支出	△23,237	△25,058
自己株式の取得による支出	△56	△256
配当金の支払額	△19,114	△45,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,022	△33,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,818	32,928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148,885	△18,148
現金及び現金同等物の期首残高	831,887	980,772
現金及び現金同等物の期末残高	980,772	962,624

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、食料品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,290円28銭	4,431円13銭
1株当たり当期純利益	126円46銭	129円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	232,820	238,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	232,820	238,817
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,840	1,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。